令和2年度地方債計画(改正後)

(通常収支分)

(単位:億円、%)

					単位:	
項 目	令和2年度	令和元年度	差	引	増	減率
1	計画額(A)	計画額(B)	(A) - (A)	(B) (C)	(C)/	$(B) \times 100$
1 公 共 事 業 等	16, 195	16, 627	Δ	432	Δ	2. 6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4, 778	6, 084	Δ	1, 306	Δ	21. 5
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1, 110	1, 140	Δ	30	Δ	2.6
4 災 害 復 旧 事 業	1, 110	955	Δ	193	Δ	20. 2
4 次	3, 327	3, 402	٨	75	Δ	20. 2
(1) 学校教育施設等	1, 223		Δ	33		2. 2
(1) 子 权 教 自 爬 鼓 寺 (2) 社 会 福 祉 施 設	373	1, 256 383	Δ	33 10	\triangle	2. 6
	639	656		17	\triangle	2. 6
(4) 一般補助施設等		567	\triangle		Δ	2. 6
	552 540		Δ	15	Δ	
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分) 6 一 般 単 独 事 業	540 26 907	540 25. 415		1 202		0. 0 5. 5
6 一 般 単 独 事 業 (1) — 般	26, 807 2, 605	25, 415		1, 392 492		5. 5 23. 3
(1)	690	2, 113 690		492		23. 3 0. 0
(3) 防災対策	871	871		0		0. 0
(4) 地 方 道 路 等	3, 221	3, 221		0		0. 0
(5) 旧合併特例	6, 200	6, 200		0		0. 0
(6) 緊 急 防 災 · 減 災	5, 000	5, 000		0		0. 0
(7) 公共施設等適正管理	4, 320	4, 320		0		0. 0
(8) 緊急自然災害防止対策	3, 000	3, 000		0		0. 0
(9) 緊急浚渫推進	900	3, 000 _		900		岁. b 皆増
7辺地及び過疎対策事業	5, 210	5, 210		0		0.0
(1) 辺 地 対 策	510	510		0		0. 0
(2) 過 疎 対 策	4, 700	4, 700		0		0. 0
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	345		0		0. 0
9行政改革推進	700	700		0		0. 0
10 調 整	100	100		0		0. 0
計	59, 720	59, 978	Δ	258	Δ	0. 4
	03, 720	03, 370		200		V. T
二公 営 企 業 債						
1水 道 事 業	5, 570	5, 946	Δ	376	Δ	6. 3
2 工 業 用 水 道 事 業	338	307		31		10. 1
3交通事業	1, 562	1, 420		142		10.0
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	262	_	2	Δ	0.8
5港湾整備事業	555	569	Δ.	14	\triangle	2. 5
6病院事業・介護サービス事業	3, 599	4, 005	Δ.	406	Δ.	10. 1
7市場事業・と畜場事業	343	362	Δ.	19	Δ.	5. 2
8地域開発事業	708	912	Δ	204	\triangle	22. 4
9下水道事業	12, 383	12, 773	Δ	390	Δ	3. 1
10観 光 そ の 他 事 業	100	154	Δ	54	Δ	35. 1
計	25, 418	26, 710	Δ	1, 292	Δ	4. 8
合 計	85, 138	86, 688	Δ	1, 550	Δ	1. 8

		項			目		令和2年度 計画額(A)	令和元年度 計画額(B)	差 (A)-	引 (B) (C)	增 (C)/	減 率 (B)×100
Ξ	臨	時	財政	対	策	債	31, 398	32, 568	Δ	1, 171	Δ	3. 6
四	退	職	手		当	債	800	800		0		0.0
五	補	正	予	•	算	債	265	-		265		皆増
六	玉	の予	算等	貸	付 金	債	(247)	(281)	(\(\D	34)	(Δ	12.1)
	4//>					= ⊥	(247)	(281)	(Δ	34)	(Δ	12. 1)
	総				ı	計	117, 601	120, 056	Δ	2, 455	Δ	2. 0
内		普	通	会	計	分	93, 048	94, 282	Δ	1, 234	Δ	1.3
訳		公宫	営 企	業 会	計	等 分	24, 553	25, 774	Δ	1, 221	Δ	4. 7
資		金		×		分						
公		的	1	資		金	47, 658	47, 892	Δ	234	Δ	0. 5
	財	政	融	資	資	金	29, 428	29, 507	Δ	79	Δ	0. 3
	地	方公ま	も団 体	金 融	機構	資 金	18, 230	18, 385	Δ	155	Δ	0.8
	(国の	予算	等	貸(付 金)	(247)	(281)	Δ)	34)	(🛆	12. 1)
民		間	等	j	資	金	69, 943	72, 164	Δ	2, 221	Δ	3. 1
	市		場	1	7	募	38, 500	39, 400	Δ	900	Δ	2. 3
	銀	行	- 4	手	引	受	31, 443	32, 764	Δ	1, 321	Δ	4. 0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和2年度地方債計画(改正後)

(東日本大震災分)

復旧•復興事業

(単位:億円、%)

		A 1= 0 + +	^ 12	→ ¬.	(+ L
	項 目	令和2年度	令 和 元 年 度	差引	増 減 率
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	計画額(A)	計 画 額 (B)	$(A) - (B) \qquad (C)$	$(C)/(B) \times 100$
_	般 会 計 債				
	公 営 住 宅 建 設 事 業	14	9	5	55. 6
	災害復旧事業	7	10	Δ 3	Δ 30.0
	一 般 単 独 事 業	1	3	Δ 2	△ 66.7
公	営 企 業 債				
	水 道 事 業	1	-	1	皆増
	下 水 道 事 業	1	6	Δ 5	Δ 83.3
国の	予 算 等 貸 付 金 債	(2)	(5)	(\(\Delta \)	(\triangle 60.0)
	総 計	(2)	(5)	(\(\Delta \)	(\triangle 60.0)
	1¥© □ I	24	28	Δ 4	Δ 14.3
内	普 通 会 計 分	15	12	3	25. 0
訳	公 営 企 業 会 計 等 分	9	16	Δ 7	△ 43.8
資	公 的 資 金				
資 金 区 分	財政融資資金	20	20	0	0.0
区	地方公共団体金融機構資金	4	8	Δ 4	Δ 50.0
分	(国の予算等貸付金)	(2)	(5)	(\(\Delta \)	(\triangle 60.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和2年度地方債計画(改正後) (通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

一 一 般 会 計 债 1 (1.5						中心.	億円、%)
計画額 (A) 計画額 (B) (A) - (B) (C) (C) / (B) × 100 - 一般会計像		令和2年度	令和元年度	差	引	増	減率
- 一 般 会 計 債 1 公 共 事 業 等 16,195	月 日						
1 公 共 事 業 等 16.195 16.627 △ 432 △ 2.6 2 防災・減災・国土強弱化緊急対策半業 1.124 1.149 △ 25 △ 2.2 4 災 害 復 旧 事 業 1.155 965 190 19.7 5 教育・福祉施設等整備事業 1.223 1.256 △ 33 △ 2.6 (2) 社 会 福 祉 施 設 373 383 △ 10 △ 2.6 (2) 社 会 福 祉 施 設 552 567 △ 15 △ 2.6 (3) 一般 廃棄 業 96.66 △ 17 △ 2.6 (4) 一般 補 助 施 設 等 552 567 △ 15 △ 2.6 (5) 施設 (一般 財源化分) 540 540 6 ○ 0 0.0 (6) 医 (2) 地 域 活 性 化 690 25,418 1.390 5.5 (1) 一 般 基 事 業 26.808 25,418 1.390 23.2 (2) 地 域 活 性 化 690 690 0 0 0.0 (3) 防 災 対 策 871 871 871 0 0.0 (6) 緊 急 防 災・減 災 5,000 5,000 0 0 0.0 (6) 緊 急 自然 災害 防止 対策 第 33,221 0 0 0.0 (6) 緊 急 自然 災害 防止 対策 第 33,221 0 0 0.0 (8) 緊急 自然 災害 防止 対策 第 33,000 3,000 0 0 0.0 (9) 緊 急 浚 凍 推 道 900 - 900 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 4.320 4.320 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対策 事業 5,210 5,210 0 0.0 (3) 財 政 革 推 進 900 - 900 10 0.0 (3) 財 政 軍 推 進 900 - 900 0 0.0 (3) 以 力 策 4.700 4.700 0 0.0 (3) 以 力 策 4.700 4.700 0 0.0 (3) 以 力 策 5.5 (46 0.000 △ 258 △ 0.4 (4 電 気 事 業 1.562 1.420 142 10.0 (2) 過 疎 対策 事業 335 345 0 0.0 (3) 公 3000 0 0 0.0 (4) 壮 及 び 遺 疎 対策 第 335 345 0 0.0 (5) 分 10 (1) 辺 地 対 策 4.700 4.700 0 0 0.0 (5) 分 10 (1) 辺 地 対 策 5.5 (5) (60.000 △ 258 △ 0.4 (4 電 気 事 業 1.562 1.420 142 10.0 (4 電 気 事 業 1.562 1.420 142 10.0 (5) 表 14 章 2.5 (6 病院事業・介護サービス事業 338 307 31 10.1 (1) 1		ппко	ппк	(1.7	(5) (6)	(0) /	(2)
2 防災・減災・国土強弱化緊急対策事業							
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 1,124 1,149							
4 災 害 復 旧 事 業 1,155 3,402 △ 75 △ 2.2 (1) 学 校 教 育 施 設 等 1,223 1,256 △ 33 △ 2.6 (2) 社 会 福 祉 施 設 等 (3) 373 383 △ 10 △ 2.6 (4) 一般 構 助 施 設 等 (5) 施設 (一般財源化分) 6 一般 単 独 事 業 2,606 (2) 地 域 活 性 化 (690 690 (2) 4) 2,418 (4) 地 方 道 路 等 (6,200 6) 6,200 (6) 緊 急 防 災 水減 災 5,000 (7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 4,320 4,320 0 0 0 0 (7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 4,320 4,320 0 0 0 0 (7) 公 共 施 設 等 第 業 4,700 4,700 0 0 6 (9) 緊 急 凌 渫 推 進 700 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				Δ		Δ	
 5 教育・福祉施設等整備事業 (1) 学校教育施設等 (1) 学校教育施設等 (1) 223 (1,256 △ 33 △ 2.6 (2) 社会福祉施設等 (373 383 △ 10 △ 2.6 (3) 一般廃棄物処理 (639 656 △ 17 △ 2.6 (5) 施設 (一般財源化分) (50 施設 (一般財源化分) (60 一般単独事業 (26 808 25,418 1,390 5.5 (2) 地域活性化 (690 690 0 0.0 (3) 防災対策 (3) 円分 (4) 地方道路等 (6,200 690 0 0.0 (3) 防災対策 (3) (4) 地方道路等 (6,200 6,200 0 0.0 (6) 緊急防災・減災 (5) 旧合併特例 (6,200 6,200 0 0.0 (7) 公共施設等適正管理 (4,320 4,320 0 0.0 (6) 緊急防災・減災 (5,000 3,000 0 0 0.0 (6) 緊急防災・減災 (5,000 3,000 0 0 0.0 (7) 公共施設等適正管理 (4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 (3,000 3,000 0 0 0.0 (9) 緊急浚渫推進 (5,210 5,100 0 0.0 (2) 過疎対対策事業 (5,210 5,100 0 0.0 (2) 過疎対策事業 (4,700 4,700 0 0.0 (2) 過疎対策 (4,700 4,700 0 0.0 (2) 過疎対策 (4,700 4,700 0 0.0 (3) (4,700 0 0 0.0 (4,700 0 0.0 (4,700 0 0 0.0 (4,				Δ		Δ	
(1) 学校教育施設等 1,223 1,256 Δ 33 Δ 2.6 (2) 社会福祉施設等 639 656 Δ 17 Δ 2.6 (3) 一般痛助施設等 552 567 Δ 15 Δ 2.6 (5) 施設 (一般財源化分) 540 540 0 0.0 (0.0 (1) (1) 一般 描助施設等 26,808 25,418 1,390 5.5 (1) 一般 描 游 第 26,808 25,418 1,390 5.5 (1) 一般 描 游 第 第 3,221 3,221 0 0.0 (3) 防炎 対策 第 3,221 3,221 0 0.0 (3) 防炎 対策 第 3,221 3,221 0 0.0 (6) 緊急防炎・減炎 5,000 6,200 0 0.0 (6) 緊急防炎・減炎 5,000 5,000 0 0.0 (7) 公共施設等高正管理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急 放寒 推進 900 - 900 皆增 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (2) 過疎対策 第 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎対策 第 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎対策 第 4,700 4,700 0 0.0 (2) 2 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		1, 155	965		190		
(2) 社会福祉施設 373 383 Δ 10 Δ 2.6 (3) — 般廃棄物処理 639 656 Δ 17 Δ 2.6 (4) — 般補助施設等 552 567 Δ 15 Δ 2.6 (5) 施設 (一般財源化分) 540 540 540 0 0 6 — 般単独事業 26.808 25.418 1.390 23.2 (2) 地域活性化 690 690 690 0 0.0 (3) 防災対策 871 871 871 0 0.0 (4) 地方道路等 3.221 0 0 0.0 (6) 緊急防災・減災 5,000 5,000 0 0 0.0 (6) 緊急防災・減災 5,000 5,000 0 0 0.0 (7) 公共施設等適正管理 4.320 4.320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0 0.0 (9) 緊急後濮推進 9900 — 9000 皆增 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺地对策策 5,10 510 0 0.0 (1) 辺地对策策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過離対策等事業 345 345 0 0 0.0 (1) 辺地对策策 4,700 4,700 0 0 0.0 (1) 辺地对策策 4,700 4,700 0 0 0.0 (1) 辺地对策策 4,700 4,700 0 0 0.0 (1) 調 整 100 100 0 0 0.0 (1) (2) 過離計 整 100 100 0 0 0.0 (1) (3) 禁事業 3345 345 0 0 0.0 (1) (3) 禁事業 345 345 0 0 0.0 (1) (3) 禁事業 3345 345 0 0 0.0 (4) (4) (5) (4) (5) (5) (5) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7		3, 327	3, 402	Δ	75	Δ	2. 2
(3) 一般廃棄物処理 639 656 △ 17 △ 2.6 (4) 一般補助施設等 552 567 △ 15 △ 2.6 (5) 施設 (一般財源化分) 540 540 0 0 0.0 6 一般財源化分) 540 690 0 0.0 0.0 (1) 一般 域 活性 化 690 690 0 0.0 0.0 (2) 地域活性 化 690 690 0 0.0 0.0 (3) 防災対策 871 871 0 0.0 0 0.0 (4) 地方道路等 3.221 3.221 0 0.0 0 0.0 (5) 旧合併特例 6.200 6.200 0 0.0 (7) 公共施設等適正管理 4.320 4.320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3.000 3.000 0 0.0 (9) 緊急波渫推進 900 - 900 皆增 7 辺地及び過疎対策事業 5.210 5.210 0 0.0 (2) 過疎対策事業 4.700 4.700 0 0.0 (2) 過疎対策事業 345 345 0 0.0 (2) 過疎対策事業 345 345 0 0.0 (2) 過疎対策事業 345 345 0 0.0 (2) 過 疎対策 第 100 100 0 0 0.0 (2) (3) 計 事業 3.38 307 31 10.1 3 交通事業 1.562 1.420 142 10.0 (4) 電気事業・介護サービス事業 3.599 4.005 △ 258 △ 0.4 (4) 9 下水道事業 708 912 △ 204 △ 22.4 (4) 9 下水道事業 708 912 △ 204 △ 22.4 (4) 9 下水道事業 708 912 △ 204 △ 22.4 (4) 9 下水道事業 708 912 △ 204 △ 22.4 (4) 9 下水道事業 708 912 △ 204 △ 22.4 (4) 9 下水道事業 708 912 △ 204 △ 22.4 (4) 9 下水道事業 708 912 △ 204 △ 22.4 (4) 9 100 154 △ 54 △ 35.1 10 10		1, 223	1, 256	Δ	33	Δ	2. 6
(4) 一般 補助 施設等 (5) 施設 (一般財源化分) 6 一般 単独事業 26,808 25,418 1,390 5.5 5 (1) 一 般		373	383	Δ	10	Δ	2. 6
(5) 施設 (一般 財源 化分) 540 26,808 25,418 1,390 5.5 5 (1) 一 般 26,808 25,418 1,390 5.5 5 (1) 一 般 26,606 2,116 490 23.2 (2) 地域活性化 690 690 0 0.0 (3) 防災対策 871 871 0 0.0 (4) 地方道路等 3,221 0 0 0.0 (5) 旧合併特例 6,200 6,200 0 0 0.0 (6) 緊急防災・減災 5,000 5,000 0 0 0.0 (7) 公共施設等適正管理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0 0.0 (9) 緊急浚渫推進 900 - 900 皆增 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (2) 過 疎対策 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎対策 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎対策 7 近地及び過 7 近地及び過 7 近地及び過 7 00 0 0 0.0 (2) 過 2		639	656	Δ	17	Δ	2. 6
6 一般単独事業 26,808 25,418 1,390 5.5 (1) 一般短話性化 690 690 0 0.0 (2) 地域活性化 690 690 0 0.0 (3) 防災対対策 33,221 3,221 0 0.0 (5) 旧合併特例 6,200 6,200 0 0.0 (6) 緊急防災・減災 5,000 5,000 0 0.0 (7) 公共施設等適正管理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0.0 (9) 緊急 凌渫推進 4,700 5,210 0 0.0 (1) 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (2) 過疎対策 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過疎対策 4,700 4,700 0 0.0 9行政改革 2 4 338 345 0 0.0 10 調 2 2 4 338 307 31 10.1 3 交通 事業 3 338 307	(4) 一般補助施設等	552	567	Δ	15	Δ	2. 6
(1) ー	(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540	540		0		0.0
(2) 地 域 活 性 化 690 690 0 0 0.0 0.0 (3) 防 災 対 策 871 871 0 0 0.0 (4) 地 方 道 路 等 3,221 3,221 0 0 0.0 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,200 0 0 0.0 (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 5,000 5,000 0 0 0.0 (7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0 0.0 (9) 緊 急 浚 渫 推 進 900 - 900 皆増 7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 510 510 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 345 345 0 0.0 0.0 (10 調 整 100 100 0 0 0.0 (10 調 整 100 100 0 0 0.0 (10 副 整 1,562 10 100 0 0.0 (10 副 整 1,562 10 100 100 0 0 0.0 (10 副 整 1,562 10 100 100 0 0 0.0 (10 副 整 第 業 338 307 31 10.1 13 交 通 事 業 338 307 31 10.1 1 10.1 3 交 通 事 業 1,562 1,420 142 10.0 4 電 気 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 (10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	6 一 般 単 独 事 業	26, 808	25, 418		1, 390		5. 5
(3) 防 災 対 策 371 871 0 0.0 0.0 (4) 地 方 道 路 等 3,221 3,221 0 0.0 0.0 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,200 0 0 0.0 (6) 緊 急 防 災・減 災 5,000 5,000 0 0 0.0 (7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 0 0 0.0 (9) 緊 急 浚 渫 推 進 900 - 900 皆増 7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺 地 对 策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 345 345 0 0.0 0 0.0 (1) 調 整 100 100 0 0 0.0 (1) 10 調 整 100 100 0 0 0.0 (2) 3 交 通 事 業 1,562 1,420 142 10.0 4 電 気 事 業 7,557 5,946 △ 375 △ 6.3 2 工 業 用 水 道 事 業 338 307 31 10.1 1 3 交 通 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 5 港 湾 整 備 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 5 港 湾 整 備 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 5 港 湾 整 備 事 業 343 362 △ 19 △ 5.2 6 病院事業・介護サービス事業 7,08 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道 事 業 12,384 12,779 △ 395 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1 10 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1	(1) 一 般	2, 606	2, 116		490		23. 2
(4) 地 方 道 路 等 3,221 3,221 0 0.0 0.0 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 5,000 0 0.0 (7) 公 共施 設 等 適 正 管 理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊 急 自然 災害 防止 対策 3,000 3,000 0 0.0 (9) 緊 急 浚 渫 推 進 900 - 900 皆増 7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 345 345 345 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 100 100 0 0 0.0 (2) 過 計 2 100 59,742 60,000 △ 258 △ 0.4 (2) 位 第 章 業 6 1 水 道 事 業 5,571 5,946 △ 375 △ 6.3 32	(2) 地 域 活 性 化	690	690		0		0.0
(5) 旧合併特例 6,200 6,200 0 0 0.0 (6) 緊急防災・減災 5,000 5,000 0 0.0 (7) 公共施設等適正管理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0 0.0 (9) 緊急浚渫推進 900 - 900 皆増 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺地対策 510 510 0 0.0 (2) 過疎対策事業 345 345 0 0.0 (2) 過疎対策事業 345 345 0 0.0 (2) 過 疎対策 推進 700 700 0 0 0.0 (2) 過 疎対策 14 進 700 700 0 0 0.0 (10 調 整 100 100 0 0 0.0 (10 調 整 100 100 0 0 0.0 (10 3 交通事業 338 307 31 10.1 3 交通事業 338 307 31 10.1 3 交通事業 338 307 31 10.1 3 交通事業 1,562 1,420 142 10.0 4 電気事業・介護サービス事業 3,599 4,005 公 406 公 10.1 7 市場事業・と畜場事業 343 362 公 19 公 5.2 8 地域開発事業 708 912 公 204 公 22.4 9 下 水道事業 708 912 公 204 公 22.4 9 下 水道事業 12,384 12,779 公 395 公 3.1 10 観光その他事業 100 154 公 54 公 35.1 25,420 26,716 公 1,296 公 4.99	(3) 防 災 対 策	871	871		0		0.0
(6) 緊急防災・減災 5,000 5,000 0 0.0 (7) 公共施設等適正管理 4,320 4,320 0 0.0 (8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 0 6増増 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 700 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 700 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 100 100 0 0 0.0 (10 調 整 100 100 0 0 0.0 (10 調 整 第 業 345 345 0 0.0 0 0.0 (10 調 整 100 100 0 0 0.0 (10 3 至 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	(4) 地 方 道 路 等	3, 221	3, 221		0		0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	(5) 旧 合 併 特 例	6, 200	6, 200		0		0.0
(8) 緊急自然災害防止対策 3,000 3,000 0 16増 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺地対策 510 510 0 0.0 (2) 過 疎 対策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対策 345 345 0 0.0 (2) 過 疎 対策 100 100 0 0 0.0 (2) 過 正 推 進 700 700 0 0 0.0 (2) 過 正 推 進 700 700 0 0 0.0 (2) 過 正 推 進 700 700 0 0 0.0 (2) 過 計 2 59,742 60,000 △ 258 △ 0.4 (2) ② 10 調 整 100 100 0 0 0.0 (2) ② 10 調 整 100 100 0 0 0.0 (2) ② 10 3	(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5, 000	5, 000		0		0.0
(9) 緊急 浚渫推進 900 - 900 皆増 7 辺地及び過疎対策事業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺地対策 第 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎対策事業 345 345 0 0.0 (2) 過 疎対策推進 700 700 0 0.0 (2) 過 疎対策推進 700 700 0 0.0 (2) 過 証 推進 700 700 0 0 0.0 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4, 320	4, 320		0		0.0
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 5,210 5,210 0 0.0 (1) 辺 地 対 策 4,700 4,700 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0.0 8 公共用地先行取得等事業 345 345 0 0.0 9 行 政 改 革 推 進 700 700 0 0.0 10 調 整 100 100 0 0.0 10 調 事 業 60,000 △ 258 △ 0.4 二 公 営 企 業 債 1 *	(8) 緊急自然災害防止対策	3, 000	3, 000		0		0.0
(1) 辺 地 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 (2) 過 疎 対 策 4,700 4,700 0 0 0.0 8 公共用地先行取得等事業 345 345 0 0.0 0.0 10 調 整 100 100 0 0 0.0 10	(9) 緊 急 浚 渫 推 進	900	_		900		皆増
(2) 過 疎 対 策 345 345 0 0.0 8 公共用地先行取得等事業 345 345 0 0.0 0.0 10 調 整 推 進 700 700 0 0 0.0 10 調 整 100 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0	7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5, 210	5, 210		0		0.0
8 公共用地先行取得等事業 700 700 0 0.0 10調 整 100 100 0 0.0 100 0 0 0.0 100 0 0 0	(1) 辺 地 対 策	510	510		0		0.0
9 行 政 改 革 推 進 700 700 0 0.0 10 調 整 100 59,742 60,000 △ 258 △ 0.4	(2) 過 疎 対 策	4, 700	4, 700		0		0.0
10 調 整 100 100 0 0.0 計 59,742 60,000 △ 258 △ 0.4 二 公 営 企 業 債 業 債 5,571 5,946 △ 375 △ 6.3 2 工 業 用 水 道 事 業 338 307 31 10.1 3 交 通 事 業 1,562 1,420 142 10.0 4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 5 港 湾 整 備 事 業 555 569 △ 14 △ 2.5 6 病院事業・介護サービス事業 3,599 4,005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事 業 ・と 畜 場 事 業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地 域 開 発 事 業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道 事 業 12,384 12,779 △ 395 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1 25,420 26,716 △ 1,296 △ 4.9	8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	345		0		0.0
計 59,742 60,000 △ 258 △ 0.4 二 公 営 企 業 債 1 水 道 事 業 5,571 5,946 △ 375 △ 6.3 2 工 業 用 水 道 事 業 338 307 31 10.1 3 交 通 事 業 1,562 1,420 142 10.0 4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 5 港 湾 整 備 事 業 555 569 △ 14 △ 2.5 6 病院事業・介護サービス事業 3,599 4,005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地 域 開 発 事 業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道 事 業 12,384 12,779 △ 395 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1 計 25,420 26,716 △ 1,296 △ 4.9	9行政改革推進	700	700		0		0.0
二 公 営 企 業 債 1 水 道 事 業 5,571 5,946 △ 375 △ 6.3 2 工 業 用 水 道 事 業 338 307 31 10.1 3 交 通 事 業 1,562 1,420 142 10.0 4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 5 港 湾 整 備 事 業 555 569 △ 14 △ 2.5 6 病院事業・介護サービス事業 3,599 4,005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地 域 開 発 事 業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道 事 業 12,384 12,779 △ 395 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1 計 25,420 26,716 △ 1,296 △ 4.9	10 調 整	100	100		0		0.0
1 水 道 事 業 5,571 5,946 △ 375 △ 6.3 2 工 業 用 水 道 事 業 338 307 31 10.1 3 交 通 事 業 1,562 1,420 142 10.0 4 電 気 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 5 港 湾 整 備 事 業 555 569 △ 14 △ 2.5 6 病院事業・介護サービス事業 3,599 4,005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地 域 開発 事 第 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道 事 業 12,779 △ 395 △ 3.1 10 観光 その他事業 100 154 △ 54 △ 35.1 25,420 26,716 △ 1,296 △ 4.9	計	59, 742	60, 000	Δ	258	Δ	0. 4
1 水 道 事 業 5,571 5,946 △ 375 △ 6.3 2 工 業 用 水 道 事 業 338 307 31 10.1 3 交 通 事 業 1,562 1,420 142 10.0 4 電 気 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 5 港 湾 整 備 事 業 555 569 △ 14 △ 2.5 6 病院事業・介護サービス事業 3,599 4,005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地 域 開発事業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道事業 12,384 12,779 △ 395 △ 3.1 10 観 光 その他事業 100 154 △ 54 △ 35.1 25,420 26,716 △ 1,296 △ 4.9	一		Ī				
2 工業用水道事業 338 307 31 10.1 3 交通事業 1,562 1,420 142 10.0 4 電気事業・ガス事業 260 262 △ 2 △ 0.8 5 港湾整備事業 3,599 4,005 △ 406 △ 10.1 7 市場事業・上音場事業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地域開発事業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下水道事業 12,384 12,779 △ 395 △ 3.1 10 観光その他事業 100 154 △ 54 △ 35.1 25,420 26,716 △ 1,296 △ 4.9		5 571	5 046	^	275	^	6.2
3 交 通 事 業 1,562 1,420 142 10.0 4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業 260 262 △ 2 △ △ 0.8 5 港 湾 整 備 事 業 555 569 △ 14 △ 2.5 6 病院事業・介護サービス事業 3,599 4,005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地 域 開 発 事 業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道 事 業 12,384 12,779 △ 395 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1 計 25,420 26,716 △ 1,296 △ 4.9			·	Δ			
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業 260 262 △ 2 △ 0.8 5 港 湾 整 備 事 業 555 569 △ 14 △ 2.5 6 病院事業・介護サービス事業 3,599 4,005 △ 406 △ 10.1 7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地 域 開 発 事 業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道 事 業 12,384 12,779 △ 395 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1 計 25,420 26,716 △ 1,296 △ 4.9							
5港湾整備事業 555 569 ム 14 ム 2.5 6病院事業・介護サービス事業 3,599 4,005 ム 406 ム 10.1 7市場事業・と畜場事業 343 362 ム 19 ム 5.2 8地域開発事業 708 912 ム 204 ム 22.4 9下水道事業 12,384 12,779 ム 395 ム 3.1 10観光その他事業 100 154 ム 54 ム 35.1 計 25,420 26,716 ム 1,296 ム 4.9				^		_	
6病院事業・介護サービス事業 7市場事業・と畜場事業 343 362 △ 19 △ 5.2 8地 域 開 発 事 業 9下 水 道 事 業 100 租 光 そ の 他 事 業 100 計 25,420 12,779 △ 395 △ 35.1 10観光 そ の 他 事 業 25,420 26,716 △ 1,296 △ 4.9							
7 市場事業・と畜場事業 343 362 △ 19 △ 5.2 8 地 域 開 発 事 業 708 912 △ 204 △ 22.4 9 下 水 道 事 業 12,384 12,779 △ 395 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 100 154 △ 54 △ 35.1							
8 地 域 開 発 事 業 9 下 水 道 事 業 100 12 公 204 ム 22.4 9 下 水 道 事 業 100 154 ム 54 ム 35.1 10 観 光 そ の 他 事 業 計 25,420 25,420 26,716 ム 1,296 ム 4.9							
9 下 水 道 事 業 12,384 12,779 △ 395 △ 3.1 10 観 光 そ の 他 事 業 計 100 154 △ 54 △ 35.1 25,420 26,716 △ 1,296 △ 4.9							
10 観 光 そ の 他 事 業 計100 25,420154 26,716△ 54 △ 1,296△ 35.1 △ 4.9							
計 25,420 26,716 △ 1,296 △ 4.9							
合 計 85,162 86,716 △ 1,554 △ 1.8							
	合 計	85, 162	86, 716	Δ	1, 554	Δ	1.8

(単位:億円、%)

	項		目		令和2年度 計画額(A)	令和元年度 計画額(B)	差 (A)-		增 (C)/	減 率 (B)×100
三臨	時 財	政	対 策	債	31, 398	32, 568	Δ	1, 171	Δ	3. 6
四退	職	手	当	債	800	800		0		0. 0
五補	正	予	算	債	265	1	Δ	265	Δ	皆増
六 国	の予算	等貸	付 金	:債	(249)	(286)	(Δ	37)	(Δ	12.9)
総				計	(249)	(286)	(Δ	37)	(Δ	12.9)
形态				ĒΙ	117, 625	120, 084	Δ	2, 459	Δ	2. 0
内	普通	鱼 会	計	分	93, 063	94, 294	Δ	1, 231	Δ	1. 3
訳	公営:	企業:	会 計	等 分	24, 562	25, 790	Δ	1, 228	Δ	4. 8
資 金	区分									
公	的	資		金	47, 682	47, 920	Δ	238	Δ	0. 5
財	政	融資	資	金	29, 448	29, 527	Δ	79	Δ	0. 3
地	方公共団	体金融	融 機 構	資 金	18, 234	18, 393	Δ	159	Δ	0. 9
(国の予	算 等	〕 貸	付 金)	(249)	(286)	(Δ	37)	(Δ	12.9)
民	間	等	資	金	69, 943	72, 164	Δ	2, 221	Δ	3. 1
市	場		公	募	38, 500	39, 400	Δ	900	Δ	2. 3
銀	行	等	引	受	31, 443	32, 764	Δ	1, 321	Δ	4. 0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 資金不足額が増加することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 6 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本 大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。